

# 2023 年度事業計画

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

## 1. 基本方針

- (1) 福島県内の地域社会・経済・産業界の現状を踏まえ、変化する時代の潮流に即応し、かつ地域の健全な発展に寄与できる調査研究と事業を遂行する。
- (2) 東日本大震災からの復興・創生支援、新型コロナ禍からの経済再生のため、調査活動等を通して地域に貢献していく。
- (3) 自治体向け、事業者向けコンサルティング事業の取り組みの強化を図っていく。
- (4) 地方創生への取り組み支援の強化を図っていく。
- (5) 地域情報の収集と地域に役立つ情報発信機能の充実を通して、地域の活性化に貢献していく。
- (6) 組織の運営については、調査研究、コンサルティングの質の向上を図るとともに、効率的な事業活動を行っていく。

## 2. 事業計画

- (1) 調査研究事業
  - A. 福島県内の地域社会、産業経済動向、金融情勢等に関する調査・研究・提言を行う。
  - B. 東日本大震災からの復興・創生に関し、調査等による実態把握の他、研究・提言を行う。
  - C. 県内の景況動向調査、景気ウォッチャー調査、ボーナス支給額推計、業種・業界調査など定例調査の他、時事に関する各種調査を行う。
  - D. 地方創生取り組み支援の一環として、各自治体等からの調査・研究に対する相談・依頼等に積極的に対応する。
- (2) コンサルティング事業
  - A. 事業者向けコンサルティングについては経営改善へ向けた支援や管理体制の構築等、事業者に寄り添った伴走型支援を行い、事業価値を向上させるコンサルティングを行っていく。

- B. 自治体向けコンサルティングについては地域課題の解決や地域経済の活性化に貢献出来るコンサルティングを目指し積極的に取り組んで行く。
- C. 専門家プラットフォームを活用した勉強会を定期的を開催し、コンサルティング能力の向上を図っていく。

### (3) 講演会事業

上期および下期に各1回講演会を新型コロナウイルスの感染対策に配慮しながら主催する。

- ・福島(9月)、郡山(2月または3月)での開催を予定。
- ・講師はマスコミ露出などにより知名度の高い経済評論家、大学教授などを中心に選択の検討を行う。

### (4) 講師派遣事業

各経済団体や企業、大学の研修会・セミナー・講演会への講師派遣を行う。

### (5) 銀行受託事業

東邦銀行からの受託業務を進めるとともに、今後の地域社会・金融・経済等の方向性を調査研究してその情報発信に努める。

### (6) 機関誌発刊事業

機関誌「福島の進路」を毎月発行する。今年度は、内容について大幅な見直しを行い、読者に興味を持っていただき、読みやすく理解しやすい内容となるよう努める。また、昨年より始めた電子ブック版についても閲覧数が増加するよう広報活動に努める。

### (7) 対外活動

#### A. 他機関(産・学・官)との連携

あらゆる機会を捉え、他機関との連携を積極的に行う。

- ・県内の各大学等と連携協定や共同研究、共同事業等による連携の強化を図る。
- ・その他各種調査機関や産業界等の研修・セミナー・異業種交流会へ積極的に参加する。
- ・県・市町村等の振興事業に向けた各種委員会、会議へ参画する。

## B. 福島経済同友会事務局事務

- ・朝食勉強会の毎月実施により、会員相互の研鑽を図る。
- ・会報の発行を継続、充実を図る（2022年度2回発行）。
- ・各地経済同友会との連携を深める。

### (8) 情報発信力の強化

- ・当研究所ホームページや投げ込み・対面によるマスコミリリース等を通じた当研究所からの情報発信を強化し、当研究所の存在・活動をさらに広く周知させていく。
- ・「福島の進路」については、従来の紙媒体に加えて昨年2月号より電子ブックも導入した。今まで届けられなかった遠隔地の方々等より好評を得ているが、より多くの方々に「福島の進路」の認知度を高められるようにあらゆる機会を捉えて情報発信を行う。

以 上